



注目ポイント

謹賀新年

- ✓2024年は、歴史に残る年となった。日経平均が約35年ぶりに最高値を更新し、大納会は1989年末の38,915円を超える39,895円で取引を終え、年末ベースの最高値を記録した。また、7月にドル円が約37年半ぶりに1ドル=162円手前まで円安ドル高が進んだ。さらには日銀が3月に約18年ぶりの利上げを行い、12月下旬には10年国債利回りが、約13年半ぶりの水準となる1.11%まで上昇する場面があった。
- ✓2025年の市場では、「米国の継続的利下げの有無」と「日銀の早期追加利上げの有無」が当面のテーマとなろう。今週、日本では新発国債入札で債券市場の需給環境の確認を、また米国では雇用関連統計等を確認しながら、金利の方向感を探ることになる。

①マーケット動向(実績データ)

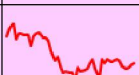
2024年12月23日

～

2025年1月3日

市場・指標			12月23日 ～ 1月3日		1月3日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	 日本	日経平均 (円)	40,398	38,847	39,895	+1,193	+3.1%	
	 米国	NYダウ (ドル)	43,374	42,175	42,732	-108	-0.3%	
	 ドイツ	DAX (ポイント)	20,031	19,801	19,906	+21	+0.1%	

市場・指標			12月23日 ～ 1月3日		1月3日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	 日本	10年 (%)	1.110	1.045	1.090	+0.040	
	 米国	10年 (%)	4.64	4.50	4.60	+0.08	
	 ドイツ	10年 (%)	2.43	2.30	2.43	+0.14	

市場・指標			12月23日 ～ 1月3日		1月3日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	 米ドル (円)		158.08	156.02	157.26	+0.95	
	 ユーロ (円)		164.90	160.91	162.08	-1.04	
	 豪ドル (円)		98.74	96.94	97.78	-0.03	

市場・指標			12月23日 ～ 1月3日		1月3日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	 日本	東証リート (ポイント)	1,672	1,629	1,653	+29	+1.8%	
	 米国	NY原油 (ドル)	74.35	68.59	73.96	+4.5	+6.5%	
		NY金 (ドル)	2,681	2,608	2,655	+10	+0.4%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年1月6日 ~ 2025年1月10日

株式

戻りを試す展開

日経平均株価
【予想レンジ】 39,300 円 ~ 40,600 円

- 12月下旬の日経平均は上昇。中旬の6日続落後の自律反発に加え、円安進行やトヨタのROE目標引き上げ報道、半導体関連株の上昇が相場を支え、27日には約5か月ぶりに節目の4万円を回復した。大納会は反落したものの、1989年末の38,915円を超える39,895円と年末ベースの高値を記録した。
- 今週の日経平均は、底堅い展開を予想。週初大発会は海外の先物市場に鞘寄せし、39,500円前後でのスタートが見込まれるが、新年入りしたこと、新NISAによる資金流入の期待は大きく、底堅い展開が予想される。ただし、今週発表が予定されている米経済指標(7日:ISM非製造業景況指数、10日:雇用統計)を受けて、激しい値動きとなる可能性には注意が必要だろう。



金利(国債)

長期金利はもみ合い、やや上昇か

10年国債利回り
【予想レンジ】 1.060 % ~ 1.150 %

- 12月下旬の長期金利は上昇。先月の日銀決定会合後の会見を受けて、利上げの3月以降の先延ばしが想起される中、注目された25日の総裁の講演内容は、利上げ先送り観測を払拭する内容ではなかった。しかし、市場では1月の利上げ観測は依然として根強く、併せて米金利上昇や国債増発が債券売り材料となり、10年国債利回りは一時約13年半ぶりに、1.11%まで上昇する場面もあった。
- 今週の国内金利は、もみ合いを基調とした展開を想定するが、米金利が高止まりしている環境や、需給面からも新発国債(7日:10年、9日:30年)の入札が予定されていることから、債券相場は弱含む(金利は上昇する)可能性には注意が必要だろう。



為替(米ドル)

ドルが底堅い展開か

米ドル/円
【予想レンジ】 156.00 円 ~ 159.00 円

- 年末年始のドル円は、円安ドル高が進展。12月の日銀政策決定会合で、追加利上げを慎重に判断する姿勢が伝わったことに加え、米長期金利が7か月ぶりの高水準に上昇したことを受けた金利差拡大を背景に、円売りドル買いが進み、年末には一時約5か月ぶりの1ドル=158円台に突入する場面もあった。
- 今週のドル円は、金利差を背景にドルが底堅い展開を見せよう。最大の注目は、週末10日発表の米雇用統計になるが、7日の米ISM非製造業景況指数、8日のADP(民間企業)雇用報告と先月開催のFOMC議事要旨の公表と市場に影響を与える材料が目白押し。市場では、それぞれの結果を確認しながら、あらためて方向感を確認する展開となるだろう。ただし、日本当局によるドル売り円買い介入には要警戒。

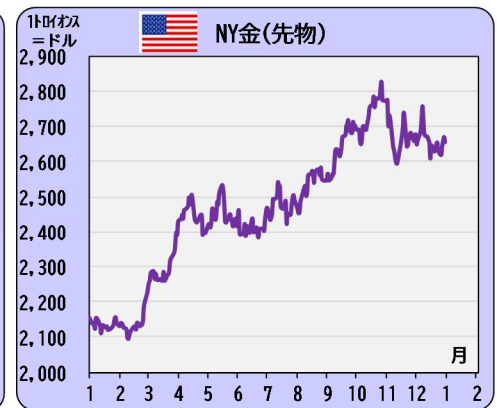
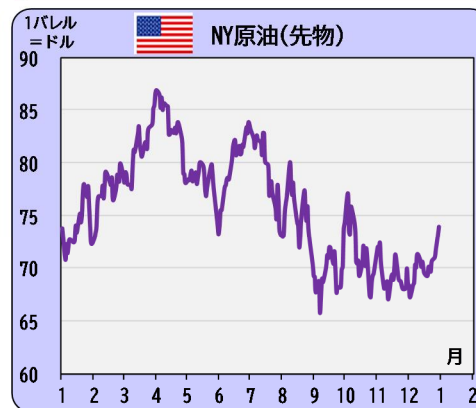
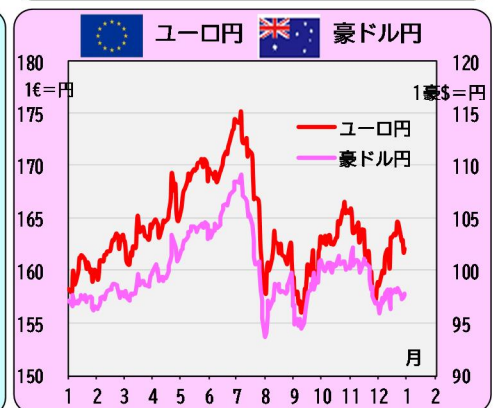
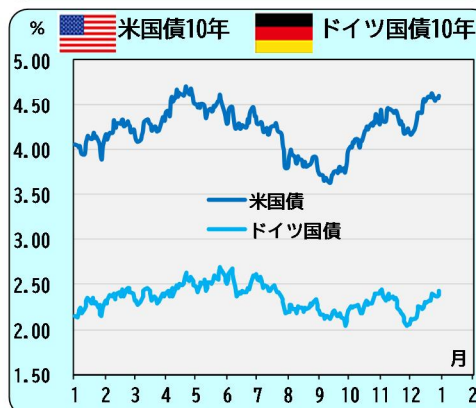
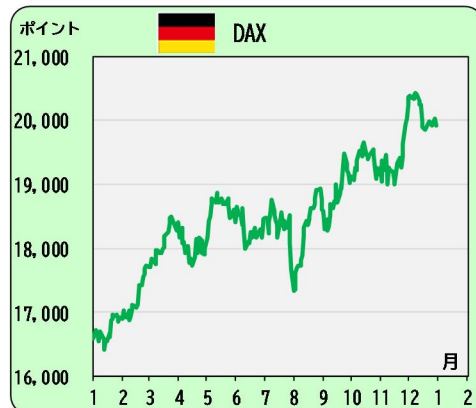
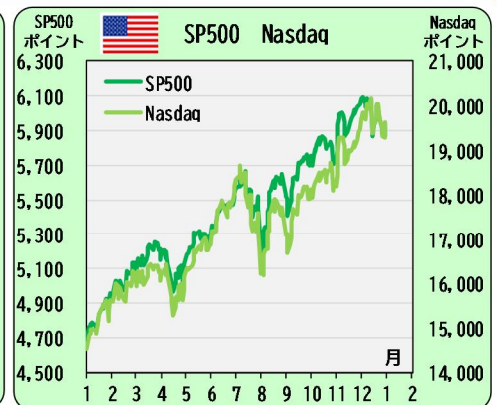
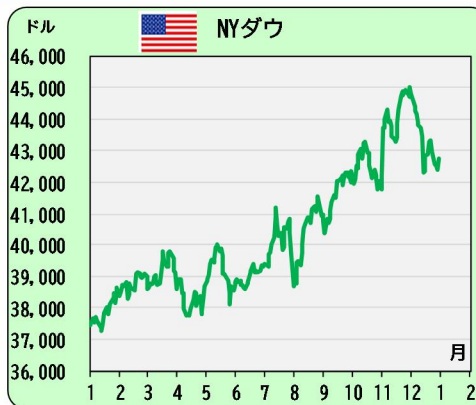


○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
1/6(月)		
1/7(火)	国債入札(10年)	米国: 国債入札(3年) 米国: ISM非製造業景況指数(12月)
1/8(水)		米国: 国債入札(10年) 米国: ADP雇用報告 米国: FOMC議事要旨(12/17~18開催分)
1/9(木)	国債入札(30年) 毎月勤労統計(11月)	米国: 国債入札(30年)
1/10(金)	家計調査(11月) 景気動向指数(11月)	米国: 雇用統計(12月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(1月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。